

## TPP（環太平洋連携協定）交渉参加をやめ食料主権・経済主権を守ることを求める意見書

2月23日の日米首脳会談とその後の共同声明は「TPP交渉に参加する場合には全ての物品が交渉の対象になる」、「包括的で高い水準の協定を達成することになることを確認する」とし、さらに「一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではない」と書かれた。安倍首相は「TPP交渉について、聖域なき関税撤廃が前提でないことが明確になった」として交渉参加に踏み出す考えを表明した。

その後の国会論戦や農業・医療・消費者・産業など各界の意見にも見られるように、TPP交渉参加については国論を二分している重大な課題になっており、安倍首相の対応には大いに異論のあるところである。日米共同声明の解釈については「関税に例外が認められるのか何ら保証がない」ことや同じ共同声明に「TPPの輪郭（アウトライン）において示された包括的で高い水準の協定として関税と非関税障壁の撤廃が原則であることが明記しているので、聖域なき関税撤廃が前提でない解釈は、国民を欺くものである」などと指摘されている。

政府の試算でも、TPPへの参加で日本の農業は打撃を受け食料自給率は19%まで落ち込むことになる。非関税障壁の撤廃・緩和は医療、金融、保険、建設、労働など多くの分野で国民生活の保護策が取り除かれ、国のあり方にかかわる重大問題になるものである。だからこそ自民党の総選挙公約も、例外なき関税撤廃とともに国民皆保険、食の安全、ISD条項による主権侵害を挙げて参加反対を述べているものである。

日本のTPP交渉への参加は、日本の一部の多国籍大企業と米国の利益を優先したものであり、到底容認できるものではない。安倍首相がいかに理由を取り繕うとも、TPP交渉参加は日本国民にとって絶対的に不利なものである。

前政権でTPP問題が表面化して以来、JAなど農林漁業団体や医師会、消費者団体など強い反対の声を上げ、本市議会でも2011年第4回定例会でTPP参加協議の撤回を求める意見書を採択している。

よって、本市議会は、政府に対し、TPP交渉参加をやめ、国会や国民の間で十分な議論を通して日本の食料主権・経済主権を保障する貿易ルールを確立することを求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年3月28日

三鷹市議会議長 白鳥 孝